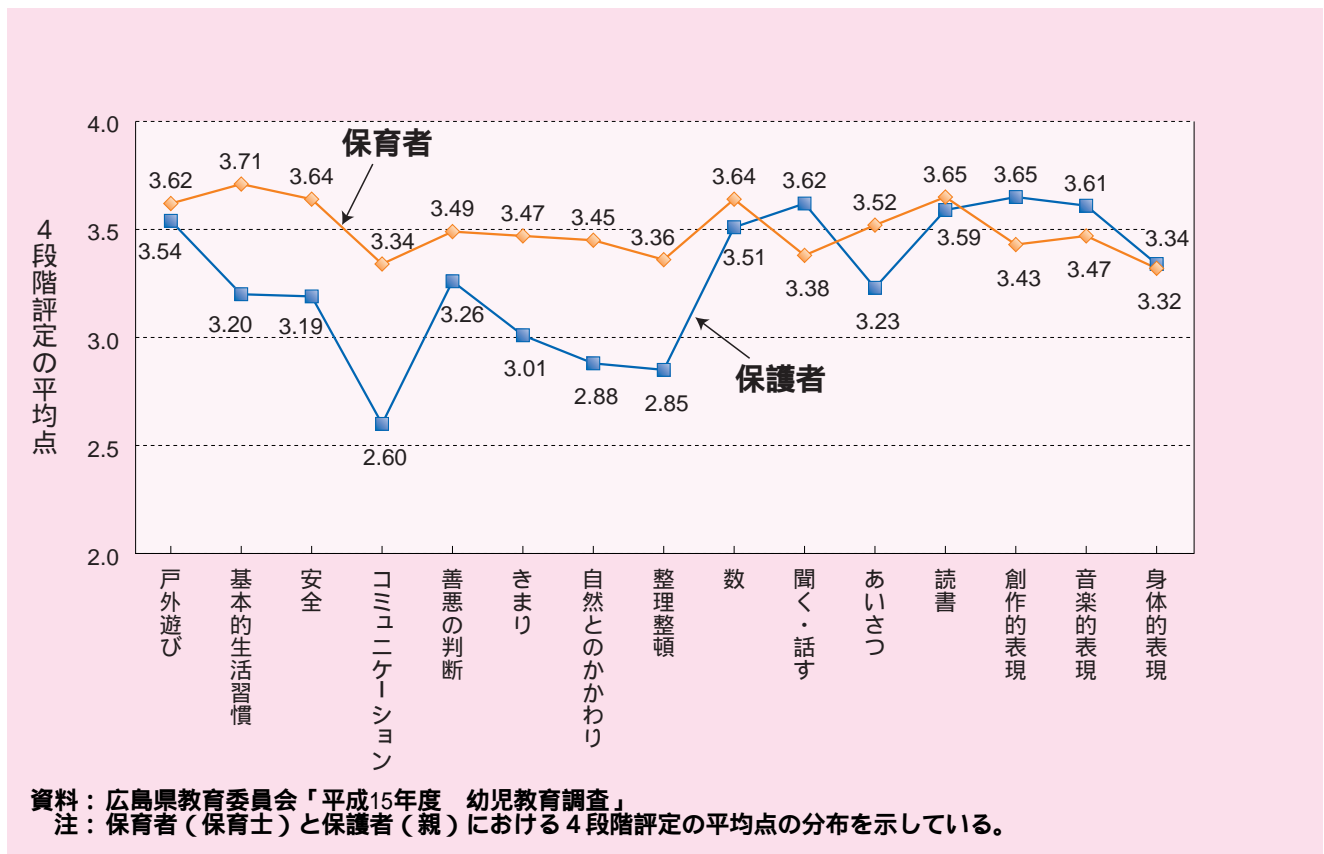


第1-3-18図 保育者と保護者がみた幼児の育ちの状況の評価



(子どもの社会性の発達に関する影響)

子どものいる世帯やきょうだい、子ども自体の減少は、子ども同士が、切磋琢磨し社会性を育みながら成長していくという機会を減少させ、自立した、たくましい若者へと育てていくことをより困難にする可能性がある。現に、核家族化の進展や地域社会の崩壊が、人間関係やコミュニケーションの不足による児童や家庭の多くの問題を発生させてきたとの指摘がある。また、子ども同士がふれあう機会の減少や、子どもたちが赤ちゃんと接する機会が減少していることも、親となってからの子育てに対して様々な面でマイナスの影響を及ぼしているのではないかと考えられる。

3 地域における影響

(地域社会の活力の低下)

前述したとおり、都道府県や市区町村では、人口が減少する地域が増加し、今後、ほとんど

の地域で人口が減少することが見込まれている。

地域から子どもの数が少なくなり、子どもの集まる祭やイベントが姿を消したり、町内会で夏祭りをやっても高齢者の姿の多さに目を奪われたりするなど、地域によっては、既に少子化が地域社会の生活に影響を及ぼしている。また、過疎地の人口減少は、防犯、消防等に関する自主的な住民活動をはじめ、保健・福祉活動においても障害となる。このように少子化、高齢化の進行と人口減少は、地域社会の活力の維持という点で、大きな問題を提示する。

(都市部のニュータウンの事例)

都市部のニュータウンの事例で、地域における人口減少の具体的な影響を見てみよう。

全国のニュータウンで最大規模の「多摩ニュータウン(多摩市、八王子市、稲城市、町田市)」(全体で77,398世帯。人口199,552人(2003(平成15)年10月1日現在))のうち多摩市内の地

域(多摩ニュータウンの約40%を占める)では、子どもの数が1980年代の半数となり、小中学校の廃校が注目されている。入居が始まった1971(昭和46)年以降、急激な人口増加に伴い、多摩市内の小中学校は、一時、小学校で25校、中学校で12校まで膨れあがった。その後、子どもの数は減り続け、ピーク時の半数まで落ち込み、1994(平成6)年から2003(平成15)年にかけて6校が廃校となり、今後の人口動態や学区の見直し次第では、さらに数校が統廃合する可能性が指摘されている。

多摩市は、企業誘致や子育て環境の充実など

若者の転出を食い止める打開策を打ち出しているものの、子どもの数は減る傾向は避けられないとみている。市は、厳しい財政事情に直面しており、このままでは、自治体経営にも支障をきたす可能性がある。多摩ニュータウンにおける急激な人口減少、高齢化は、多摩ニュータウンだけの問題ではもはやなくなっている。

1年間赤ちゃんの生まれなかった村

2002(平成14)年の人口動態統計によると、全国の市町村で、1人も赤ちゃんの生まれなかった村が一つだけあった。それは、愛媛県新居浜市に合併する前の別子山村である。別子山村は、2003(平成15)年4月1日をもって、新居浜市へ合併したところである。旧別子山村は、400年前に、「泉屋」という屋号で銅の生産を始めた商人、すなわち住友の前身が所有する別子銅山があったところである。江戸時代初期には、銅の生産ですでに世界の座を獲得するほどであったが、現在では、施設もほとんどなく、旧別子山村は、2000(平成12)年国勢調査時の人口で277人という状況にあった。

また、1年間に1人しか生まれなかった自治体は右表のとおりで(括弧内は平成12年国勢調査時の人口)人口が少なく、過疎が進んでいるところである。このままでは、過疎地における人口減少に歯止めはかからず、自治体が消滅する可能性さえあるといえる。

なお、2003年において、一人も赤ちゃんの生まれ

なかった自治体は、新潟県粟島浦村(449人)、長野県平谷村(712人)、愛媛県関前村(865人)となっている。

第1-3-19表 1年間に1人しか赤ちゃんが生まれなかった村

群馬県	中里村 (941人)
東京都	利島村 (302人)
	御蔵島村 (308人)
山梨県	小菅村 (1,084人)
長野県	売木村 (741人)
	王滝村 (1,205人)
愛知県	富山村 (209人)
和歌山	北山村 (635人)
沖縄県	渡名喜村 (523人)

注：群馬県中里村は2003年4月、万場町と合併し、神流町となっている。